

# 平成 25 年度 当初予算(案)の概要



山武市

SAMMU City



## 目 次

. 当初予算（案）の主な政策	.....	1 頁
. 当初予算（案）の概要		
. 予算編成の基本方針	.....	5 頁
. 予算全体	.....	5 頁
. 一般会計の状況	.....	5 頁
1 . 予算の概要	.....	5 頁
2 . 歳入の状況	.....	7 頁
3 . 市税の内訳	.....	9 頁
4 . 歳出（目的別）の状況（一般会計）	.....	10 頁
5 . 歳出（性質別）の状況（一般会計）	.....	12 頁
. 地方債の状況	.....	13 頁
1 . 市債発行額	.....	13 頁
2 . 市債残高	.....	13 頁
. 特別会計（歳入の状況・歳出の状況）	.....	14 頁
1 . 国民健康保険（事業勘定）	.....	14 頁
2 . 国民健康保険（施設勘定）	.....	17 頁
3 . 後期高齢者医療	.....	18 頁
4 . 介護保険	.....	19 頁
5 . 組合立国保成東病院事業精算事務	.....	20 頁
6 . 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理	.....	21 頁
7 . 農業集落排水事業	.....	22 頁
8 . 水道事業	.....	23 頁
. 主な事務事業と財源内訳	.....	25 頁
〔資料〕		
1 . 会計別予算規模	.....	34 頁
2 . 基金の状況	.....	35 頁
3 . 一部事務組合等負担金一覧表	.....	37 頁

## 当初予算の主な政策

### 〔都市基盤の整備〕

本市の顔とも言える駅周辺の利便性を向上させるため、成東駅南側駅前広場整備を進めるなど道路の整備や公共交通の充実により暮らしを支える快適なまちづくりを目指します。

防災・消防対策では、防災体制の整備を図り地域の防災力を向上させるため、津波発生時の市民の避難場所となる津波避難タワーを整備し災害の被害を最小限に抑えます。

#### ○主な事業

- ・空港シャトルバス利用促進事業 4,063万9千円（予算書P49、付属資料P34）
- ・道路台帳整備事業【新規】 568万9千円（予算書P83、付属資料P141）
- ・成東駅南側駅前広場整備事業 4億2,222万5千円（予算書P86、付属資料P149）
- ・成東駅南口線整備促進事業 1,903万5千円（予算書P86、付属資料P150）
- ・津波避難施設整備事業【新規】1億1,301万4千円（予算書P90、付属資料P163）

### 〔暮らしやすい環境の整備〕

恵まれた自然環境と地下水を保全するため、引き続き不法投棄の防止に努めるとともに、すべての市民が快適で衛生的な生活を営むことができるよう生活衛生環境を充実させます。

さらに、ごみの減量や排出抑制に取り組むことにより自然環境への負荷が少ないまちを目指します。

成田空港周辺地域の新たな共生・共栄の取り組みとして、共同利用施設にソーラー発電設備を設置し自然エネルギーの利用を促進します。

また、防犯対策では、地域住民、事業者の防犯意識を高め、防犯活動を推進し犯罪のおきにくい安心して暮らすことができる安全なまちを目指します。

#### ○主な事業

- ・交通安全協会支援事業 1,037万5千円（予算書P48、付属資料P33）
- ・共同利用施設ソーラー発電化システム事業【新規】  
1,126万7千円（予算書P50、付属資料P37）
- ・省エネルギー等対策事業 526万2千円（予算書P71、付属資料P110）
- ・山武都市環境衛生組合負担金 2億6,888万9千円（予算書P73、付属資料P114）
- ・消費生活相談事業 534万5千円（予算書P81、付属資料P134）

## 〔産業経済の振興〕

農林水産業については、市内農家の経営の安定や生産基盤（産地のブランド化）の強化、森林整備等自然環境との共生を図り地域資源を活用し地域経済の活性化を図ります。

観光の振興では、夏期海岸等中心の観光から通年型の観光地づくりへと市の魅力を高め、観光客誘致の向上を図ります。

### ○主な事業

#### ・地域農業経営再開復興支援事業【新規】

3,454万5千円（予算書P74、付属資料P118）

#### ・地域資源活用事業【新規】

300万円（予算書P75、付属資料P120）

#### ・広域農道整備事業

3,565万8千円（予算書P77、付属資料P126）

#### ・シティセールス推進事業【新規】

51万2千円（予算書P47、付属資料P27）

#### ・林業経験伝承事業（緊急雇用）【新規】

2,814万円（予算書P80、付属資料P132）

## 〔保健・福祉・医療の充実〕

市民の健康への意識が高まることにより、健康づくりの実践支援や疾病予防などを推進することで健康増進体制の充実を図ります。

子育て支援の需要に対応し、子どもたちの安全の確保と保育サービスの向上を図るため幼保機能を兼ね備えたなるとうこども園としらはたこども園が開園します。

高齢者、障がい者（児）、社会福祉の充実及び地域医療（市民のための医療）体制の確立に努めます。

### ○主な事業

#### ・介護保険特別会計繰出金

5億7,557万4千円（予算書P61、付属資料P66）

#### ・障害者自立支援事業

7億2,055万9千円（予算書P61、付属資料P67）

#### ・福祉作業所防災設備改修事業【新規】

740万3千円（予算書P62、付属資料P69）

#### ・学童保育運営事業

6,154万8千円（予算書P64、付属資料P73）

#### ・なるとうこども園運営事業【新規】

3,573万8千円（予算書P65、付属資料P81）

#### ・しらはたこども園運営事業【新規】

2,897万4千円（予算書P65、付属資料P85）

#### ・子育て支援センター運営事業

2,201万1千円（予算書P65、付属資料P87）

#### ・生活保護者扶助事業

4億8,650万8千円（予算書P66、付属資料P89）

#### ・地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業

3億7,669万3千円（予算書P68、付属資料P96）

#### ・医学生奨学金等貸付事業

1,963万円（予算書P68、付属資料P97）

#### ・看護学生奨学金貸付事業

2,651万2千円（予算書P68、付属資料P97）

## 〔教育・文化の振興〕

学校教育では、「活きた学力」をはじめとする少人数指導授業の講師を増員し個に応じたきめ細かな指導を推進します。また、山武市における児童生徒の推移を踏まえ、小中学校の将来を展望した学校のあり方について検討していきます。

学校施設では、小学校・中学校情報化教育環境整備を行い教育環境の充実を図るとともに学校図書室の活性化及び有効活用のため図書室の整備を支援します。また、津波発生時の避難場所となる緑海小学校及び蓮沼中学校に避難用外階段を設置します。

教育施設では、歴史民俗資料館の来館者への見学環境の改善や山武市の偉人である「伊藤左千夫没 100 年忌」企画展を実施します。

### ○主な事業

- ・教育情報機器管理事業【新規】 3,238 万 4 千円（予算書 P 91、付属資料 P 167）
- ・少人数指導授業推進事業 548 万 4 千円（予算書 P 91、付属資料 P 166）
- ・学校のあり方検討事業【新規】 166 万 5 千円（予算書 P 92、付属資料 P 170）
- ・小学校情報化教育環境整備事業 1 億 4,604 万 3 千円（予算書 P 94、付属資料 P 184）
- ・小学校避難用外階段設置事業【新規】 3,561 万 7 千円（予算書 P 96、付属資料 P 193）
- ・小学校体育館改修事業【新規】 1,177 万 1 千円（予算書 P 96、付属資料 P 193）
- ・中学校情報化教育環境整備事業 7,315 万円（予算書 P 97、付属資料 P 201）
- ・中学校避難用外階段設置事業【新規】 2,619 万 2 千円（予算書 P 99、付属資料 P 206）
- ・歴史民俗資料館改修事業【新規】 1,102 万 5 千円（予算書 P 104、付属資料 P 227）
- ・学校図書室支援事業（緊急雇用）【新規】 1,372 万 7 千円（予算書 P 106、付属資料 P 237）
- ・公共施設予約システム構築事業【新規】 1,554 万 2 千円（予算書 P 108、付属資料 P 252）

## 〔コミュニティ推進と行財政の効率化〕

市民サービスの向上及び計画的かつ効率的な行財政運営を図るため引き続き本庁舎の整備を行います。

地域振興基金の運用益を活用し市民活動を支援する事業を行うとともに、市民が主役のまちづくりを進めるために、自治会などの地域での主体的な活動を活性化し、ボランティア・NPOなどの活動支援などを行います。また、市民活動施設の整備により、多くの市民が自主的に活動を展開し参加できる環境を整えます。

### ○主な事業

- ・議会運営事業 1 億 5,164 万 7 千円（予算書 P 41、付属資料 P 1）

- ・ 広報さんむ作成・発行事業 1,606万5千円（予算書P44、付属資料P11）
- ・ 本庁舎整備事業 1,110万9千円（予算書P45、付属資料P20）
- ・ 松尾地域賑わい空間創出事業 1億3,302万8千円（予算書P47、付属資料P24）
- ・ 市民提案型交流のまちづくり推進事業 405万円（予算書P50、付属資料P37）
- ・ 参議院議員選挙事務 1,236万8千円（予算書P55、付属資料P52）

## 当初予算の概要

### 予算編成の基本方針

本市は、平成 18 年 3 月に合併し、平成 20 年 3 月に策定した山武市総合計画に掲げる「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」の実現に向け、「身の丈予算」を基本に事業を推進してきました。

平成 25 年度の予算編成にあたっては、引き続き「身の丈予算」を目標とし、一層の事業の厳選と経費の抑制を図り、簡素で効率的な筋肉質な行財政構造の構築を進めることとします。あわせて、平成 25 年度は総合計画後期基本計画の開始年であり、合併市として真に必要な事業を計画し実施していくこととします。

平成 25 年度予算では、災害対策、雇用対策などの緊急的な課題に対する的確に対応するほか、本市を取り巻く周辺環境などの変化には適宜対応することとし、山武市総合計画の基本理念を再確認し、現状を的確に把握し将来を見据えたうえで、まちづくりや教育、福祉、医療、産業振興など、今、行わなければならないことを重点的に実施します。

編成作業にあたっては、総合計画施策体系にあわせた資源配分と主管課の役割の明確化(権限と責任)において予算を編成する「施策枠予算編成」により作業を進めました。

### 予算全体

・ 一般会計	2 0 2 億 7 , 7 0 0 万円
・ 国民健康保険特別会計(事業勘定)	8 0 億 6 , 5 1 0 万円
・ 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	1 億 5 , 0 8 0 万円
・ 後期高齢者医療特別会計	4 億 1 5 0 万円
・ 介護保険特別会計	4 1 億 6 , 4 0 0 万円
・ 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計	2 億 4 , 2 7 0 万 6 千円
・ 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	1 億 2 , 5 0 0 万 8 千円
・ 農業集落排水事業特別会計	2 億 6 , 0 6 0 万円
・ 水道事業会計(収益的支出+資本的支出)	5 億 4 , 4 4 5 万 7 千円
合 計	3 4 2 億 3 , 1 1 7 万 1 千円

### 一般会計の状況

#### 1. 予算の概要

##### (1) 予算の規模

一般会計予算は、前年度に比べて 4 億 7,100 万円減( 2.3%)の 202 億 7,700 万円を見込みました。減額した要因は、前年度に実施した緊急こども園整備事業やこども園整備事業が終了したこと等によるものです。

##### (2) 予算の特徴

将来的に持続可能な財政運営を堅持することを基本としつつも、市町村合併のメリットを最大限に活用し、新市建設に関連する事業を推進するため、合併特例債などの財源を効果的に取り入れました。

「山武市災害復旧・復興計画」に掲げる事業のうち早急に実施する必要のある事業について予

算計上しました。

山武市総合計画で掲げる「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」の施策の成果向上を目指し、また、後期基本計画の開始年として、災害復興事業、都市基盤の整備、子育て支援、農林業の施策など必要な事業について予算を計上しました。

国や県の動向、本市を取り巻く周辺環境の変化などには、適宜対応することとし、現状を的確に把握したうえで、国や県の施策や財源を見込むとともに、後年度の負担に留意しながら予算編成にあたりました。

### (3) 歳入予算

市税等(地方譲与金・交付金等含む)については、たばこ税については税源移譲により増額を見込みましたが、引続く景気低迷により市民税や土地評価額の下落等による固定資産税の減額を見込みました。

地方交付税のうち普通交付税については、公債費、事業費補正等を考慮し減額を予定しました。また、特別交付税、震災復興特別交付税については実績に基づき前年度に比べ増額を予定しました。

国庫支出金は、障害者自立支援給付費負担金など社会福祉費負担金や社会資本整備総合交付金に係る総務費補助金などの増額を予定しましたが、児童手当国庫負担金等の民生費負担金が減少したこと等により前年度に比べ減額を見込みました。

県支出金は、保健衛生費県補助金は減額を見込みましたが、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金や青年就農者確保・育成給付金事業補助金等の農林水産業費補助金等が増額したこと等により前年度に比べ増額を予定しました。

繰入金は、小・中学校情報化教育環境整備事業に充てる教育施設等整備基金や成東保健福祉センター空調設備改修事業に充てる公共施設整備基金、医学生及び看護学生奨学金等基金、地域振興基金及び財政調整基金などの繰入金を見込んだ結果、前年度に比べ増額を予定しました。

市債は、都市計画道路整備事業や松尾地域賑わい空間創出事業などに充当する合併特例債の他に、広域農道整備事業等に充当する農林水産業債、臨時財政対策債を予定しました。

### (4) 歳出予算

#### 目的別歳出

緊急子ども園整備事業や子ども手当支給事業が終了したこと等により民生費が大幅に減額となったほか、行政組合(し尿)負担金、東金市外三市町清掃組合負担金や山武郡市環境衛生組合負担金が減額となったこと等により衛生費、また、成東総合運動公園整備事業債の償還が終了したこと等により公債費が減額となりました。

一方で、成東駅南側駅前広場整備事業や道路改良事業を増額したこと等により土木費が大幅に増額となったほか、津波避難施設整備事業を実施することにより消防費、小・中学校情報化教育環境整備事業が増額となったこと等により教育費が増額となりました。

#### 性質別歳出

小・中学校情報化教育環境整備事業等での増額により物件費、障害者自立支援事業等での増額により扶助費が増額となりました。

一方で、普通建設事業費は、成東駅南側駅前広場整備事業等を増額しましたが、緊急子ども園整備事業等が終了したことにより減額となりました。

## 2. 歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	比 較	
		当初予算額	当初予算額	増減額 -	伸び率 /
歳	市税	5,330,671	5,412,127	81,456	1.5
	地方譲与税	383,000	402,000	19,000	4.7
	利子割交付金	11,000	12,000	1,000	8.3
	配当割交付金	11,000	9,000	2,000	22.2
	株式等譲渡所得割交付金	3,000	3,000	0	0.0
	地方消費税交付金	440,000	476,000	36,000	7.6
	ゴルフ場利用税交付金	72,000	61,000	11,000	18.0
	自動車取得税交付金	111,000	133,000	22,000	16.5
	地方特例交付金	18,000	32,000	14,000	43.8
	地方交付税	[7,958,000]	[7,886,000]	[72,000]	[0.9]
		6,958,000	6,986,000	28,000	0.4
	交通安全対策特別交付金	12,000	12,000	0	0.0
	分担金及び負担金	275,942	335,672	59,730	17.8
	使用料及び手数料	208,633	201,656	6,977	3.5
	国庫支出金	1,706,200	1,720,870	14,670	0.9
	県支出金	1,174,240	1,054,750	119,490	11.3
	財産収入	69,633	87,575	17,942	20.5
	寄附金	102	102	0	0.0
	入	繰入金	1,083,499	453,041	630,458
繰越金		200,000	100,000	100,000	100.0
諸収入		662,880	637,907	24,973	3.9
市債		1,546,200	2,618,300	1,072,100	40.9
建設地方債等計 (1+2)		546,200	1,718,300	1,172,100	68.2
1.普通債		32,800	24,000	8,800	36.7
2.合併特例債		513,400	1,694,300	1,180,900	69.7
臨時財政対策債		1,000,000	900,000	100,000	11.1
計		20,277,000	20,748,000	471,000	2.3

(注)地方交付税の上段〔〕内は臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税

個人市民税及び法人市民税は、長引く景気低迷の影響等により減を見込みました。固定資産税は、土地の下落に伴う時点修正による減及び償却資産については景気低迷による設備投資の減や経年減価の減及び新築・増築家屋の増を見込みました。たばこ税は、喫煙者の減少により売り渡し本数の減を見込む一方で、県たばこ税の一部が市へ移譲されることによる増を見込みました。

地方消費税交付金は、県から示された県全体の推計額で見込額を算出し、平成24年度決算見込額と平成23年度決算額の平均を見込み前年度に比べ3,600万円(7.6%)減を予定しました。ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用者の増加により前年度に比べ1,100万円(18.0%)増を予定しました。自動車取得税交付金は、県から示された県全体の推計額で見込額を算出し、前年度に比べ2,200万円(16.5%)減を予定しました。

地方交付税のうち普通交付税は、個別算定経費、包括算定経費のほか事業費補正分、公債費及び地域経済・雇用対策費、合併による普通交付税の算定替特例などを考慮し、前年度に比べ1億5,600万円(2.4%)減を予定しました。また、特別交付税は、平成23年度交付実績額を参考にルール分等を見込み、前年度に比べ1億円(25.0%)増を予定しました。震災復興特別交付税は、平成24

年度交付実績額を参考に見込み、前年度に比べ 2,800 万円（皆増）増を予定しました。

国庫支出金は、障害者自立支援給付費負担金、復興交付金や社会資本整備総合交付金などの増額、子ども手当国庫負担金、児童手当国庫負担金、市町村合併推進体制整備費補助金などの減額の結果、前年度に比べ 1,467 万円（0.9%）減を予定しました。

県支出金は、子ども手当県負担金、県知事選挙執行委託金、ワクチン接種緊急促進基金事業補助金などの減額、障害者自立支援給付費負担金、児童手当県負担金、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金などの増額を見込み、前年度に比べ 1 億 1,949 万円（11.3%）増を予定しました。

繰入金は、不足する財源を補うために財政調整基金繰入金 5 億円を予定しました。内訳として国民健康保険特別会計への繰出金 3 億円と一般会計への繰入分 2 億円によるものです。そのほか公共施設整備基金繰入金 5,163 万 5 千円（760.6%）増や教育施設等整備基金繰入金 2 億 4,919 万 3 千円（皆増）や東日本大震災復興交付金基金繰入金 1 億 417 万 4 千円（皆増）などを見込んだ結果、前年度に比べ 6 億 3,045 万 8 千円（139.2%）増を予定しました。

市債は、松尾地域賑わい空間創出事業、成東駅南側駅前広場整備事業、道路新設改良事業などに充当する合併特例事業債の他に、臨時財政対策債などを見込み、前年度に比べ 10 億 7,210 万円（40.9%）減を予定しました。

### 3. 市税の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
市 民 税	2,523,041	47.3	2,595,084	48.0	72,043	2.8
個 人	2,144,611	40.2	2,168,061	40.1	23,450	1.1
現年課税分	2,085,711	39.1	2,114,507	39.1	28,796	1.4
滞納繰越分	58,900	1.1	53,554	1.0	5,346	10.0
法 人	378,430	7.1	427,023	7.9	48,593	11.4
現年課税分	376,582	7.1	425,357	7.9	48,775	11.5
滞納繰越分	1,848	0.0	1,666	0.0	182	10.9
固 定 資 産 税	2,311,765	43.3	2,357,054	43.6	45,289	1.9
純固定資産税	2,299,565	43.1	2,343,315	43.3	43,750	1.9
現年課税分	2,239,085	42.0	2,284,991	42.2	45,906	2.0
滞納繰越分	60,480	1.1	58,324	1.1	2,156	3.7
交付金及び納付金	12,200	0.2	13,739	0.3	1,539	11.2
軽 自 動 車 税	115,453	2.2	112,927	2.0	2,526	2.2
現年課税分	112,553	2.1	110,259	2.0	2,294	2.1
滞納繰越分	2,900	0.1	2,668	0.0	232	8.7
市 た ば こ 税	374,910	7.0	341,836	6.3	33,074	9.7
鉦 産 税	5,502	0.1	5,226	0.1	276	5.3
計	5,330,671	100.0	5,412,127	100.0	81,456	1.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

#### 4. 歳出(目的別)の状況(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
議 会 費	206,650	1.0	215,644	1.0	8,994	4.2
総 務 費	2,894,318	14.3	2,808,117	13.5	86,201	3.1
民 生 費	6,129,286	30.2	7,270,359	35.0	1,141,073	15.7
衛 生 費	2,098,626	10.3	2,248,911	10.8	150,285	6.7
農 林 水 産 業 費	761,675	3.8	652,763	3.1	108,912	16.7
商 工 費	176,081	0.9	168,068	0.8	8,013	4.8
土 木 費	1,495,219	7.4	1,129,699	5.4	365,520	32.4
消 防 費	1,194,236	5.9	1,019,223	4.9	175,013	17.2
教 育 費	2,481,419	12.2	2,330,766	11.2	150,653	6.5
災 害 復 旧 費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
公 債 費	2,789,484	13.8	2,854,444	13.8	64,960	2.3
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
計	20,277,000	100.0	20,748,000	100.0	471,000	2.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

議会費は、議会運営事業において、議員共済会負担金の減額などの結果、前年度に比べ899万4千円(4.2%)減を予定しました。

総務費は、松尾地域賑わい空間創出事業、空港シャトルバス利用促進事業、松尾出張所等移設事業、共同利用施設ソーラー発電化システム事業などを増額し、また本庁舎整備事業、コミュニティ施設整備支援事業などを減額した結果、前年度に比べ8,620万1千円(3.1%)増を予定しました。

民生費は、こども園等臨時職員雇用事業、障害者自立支援事業、保育所施設等解体整備事業、なるとうこども園運営事業、しらはたこども園運営事業などを増額し、また緊急こども園整備事業、こども園整備事業、保育所運営事業などを減額した結果、前年度に比べ11億4,107万3千円(15.7%)減を予定しました。

衛生費は、成東保健福祉センター空調設備改修事業、看護学生奨学金貸付事業などを増額し、また行政組合(し尿)負担金、東金市外三市町清掃組合負担金、国保成東病院解散に伴う清算事業などを減額した結果、前年度に比べ1億5,028万5千円(6.7%)減を予定しました。

農林水産業費は、地域農業経営再開復興支援事業、農業集落排水事業特別会計繰出金、米穀安定供給支援事業(緊急雇用)、林業経験伝承事業(緊急雇用)などを増額し、また北総中央用水関連市道整備事業などを減額した結果、前年度に比べ1億891万2千円(16.7%)増を予定しました。

商工費は、塩づくり伝承事業(緊急雇用)、海水浴場維持管理安全対策事業、商工会運営支援事業などを増額し、また観光地景観保全事業(緊急雇用)、観光総合情報データ構築事業(緊急雇用)などを減額した結果、前年度に比べ801万3千円(4.8%)増を予定しました。

土木費は、成東駅南側駅前広場整備事業、道路改良事業、和田東町線道路改良事業、富口井之内岡線道路改良事業などを増額し、また殿台下町線道路改良事業、道路台帳管理システム統合整備事業、白玉戸田線道路改良事業などを減額した結果、前年度に比べ3億6,552万円(32.4%)増を予定しました。

消防費は、津波避難施設整備事業、広域行政組合(消防)負担金、消防ポンプ車等整備事業などを増額し、また防災資器材整備事業、被災者住宅再建支援事業などを減額の結果、前年度に比べ1億7,501万3千円(17.2%)増を予定しました。

教育費は、小学校情報化教育環境整備事業、中学校情報化教育環境整備事業、小学校避難用外階段設置事業、中学校避難用外階段設置事業、教育情報機器管理事業、幼稚園廃園関連事業などを増額し、また小学校大規模改修事業、学校給食センター改修事業、成東学校給食センター施設管理運営事業などを減額した結果、前年度に比べ1億5,065万3千円(6.5%)増を予定しました。

公債費は、総合運動公園整備事業債、大富小学校用地取得事業債などの償還が終了したことにより、前年度に比べ6,496万円(2.3%)減を予定しました。

支出金は、科目存置を予定しました。

## 5. 歳出(性質別)の状況(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	比 較		
		当初予算額	当初予算額	増減額 -	伸び率 /	
歳                出	1.人 件 費	4,045,750	4,064,798	19,048	0.5	
	2.扶 助 費	2,816,256	2,775,153	41,103	1.5	
	3.公 債 費	2,789,484	2,854,444	64,960	2.3	
	義務的経費 小計(1+2+3)	9,651,490	9,694,395	42,905	0.4	
	4.物 件 費	3,340,850	3,022,644	318,206	10.5	
	5.維 持 補 修 費	146,148	95,844	50,304	52.5	
	6.補 助 費 等	3,435,215	3,435,118	97	0.0	
	經常的経費 小計(1+2+3+4+5+6)	16,573,703	16,248,001	325,702	2.0	
	7.積 立 金	89,582	79,709	9,873	12.4	
	8.投資及び出資金	17,640	19,674	2,034	10.3	
	9.貸 付 金	46,000	32,800	13,200	40.2	
	10.繰 出 金	1,697,075	1,669,888	27,187	1.6	
	11.普通建設事業費	1,802,631	2,647,351	844,720	31.9	
	内 訳	補 助 事 業	530,074	421,923	108,151	25.6
		単 独 事 業	1,272,557	2,225,428	952,871	42.8
	12.災害復旧事業費	369	577	208	36.0	
	投資的経費 小計(11+12)	1,803,000	2,647,928	844,928	31.9	
13.予 備 費	50,000	50,000	0	0.0		
計	20,277,000	20,748,000	471,000	2.3		

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

！人件費は、引き続き退職職員の補充抑制を推進し、予算調整を行った結果、前年度に比べ1,904万8千円(0.5%)減を予定しました。

扶助費は、子ども手当支給事業などを減額し、障害者自立支援事業などを増額の結果、前年度に比べ4,110万3千円(1.5%)増を予定しました。

公債費は、目的別歳出で説明したとおりです。

物件費は、徹底した節減合理化に努め、決算額及び決算見込額と比較検討を行い、施策枠に収めるよう努めましたが、小学校情報化教育環境整備事業や中学校情報化教育環境整備事業等での増額の結果、前年度に比べ3億1,820万6千円(10.5%)増を予定しました。

補助費等は、一部事務組合負担金などが主なものですが、山武郡市広域行政組合(し尿)負担金や東金市外三市町清掃組合負担金等で大きく減少しましたが、地域農業経営再開復興支援事業や空港シャトルバス利用促進事業などの増額により、前年度とほぼ同額を予定しました。

貸付金は、医学生奨学金等貸付事業や看護学生奨学金貸付事業の増額により、前年度に比べ1,320万円(40.2%)増を予定しました。

繰出金は、国保成東病院解散に伴う清算事業等を減額し、農業集落排水事業特別会計繰出金や介護保険特別会計繰出金等を増額した結果、2,718万7千円(1.6%)増を予定しまし

た。

普通建設事業費は、補助事業では、成東駅南側駅前広場整備事業等を増額しましたが、単独事業として実施したこども園整備事業等が終了し減額の結果、前年度に比べ8億4,472万円(31.9%)減を予定しました。

## 地方債の状況

### 1. 市債発行額

平成25年度の市債の発行予定額は15億4,620万円であり、こども園整備事業などの大型事業が終了したことから、前年度当初予算と比べ10億7,210万円減となっています。

(市債発行額の状況)

(単位:千円)

区 分	25年度当初予算額	24年度当初予算額	増 減 額
建設地方債等	546,200	1,718,300	1,172,100
普通債	32,800	24,000	8,800
災害復旧債	0	0	0
合併特例事業債	513,400	1,694,300	1,180,900
臨時財政対策債	1,000,000	900,000	100,000
その他	0	0	0
合 計	1,546,200	2,618,300	1,072,100

### 2. 市債残高

平成25年度末の市債現在高は200億1,580万8千円となる見込みであり、合併特例事業として都市計画道路整備事業、松尾地域賑わい空間創出事業等の大型事業や、臨時財政対策債の発行を予定し、また、松尾IT保健センターや臨時地方道整備事業、鳴浜小学校校舎改築事業などの償還が終了するため、前年度に比べ7億1,605万8千円減少します。

(市債残高の推移)

(単位:千円)

区 分	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末 見 込	25年度末 見 込
建設地方債等	12,363,332	11,918,563	10,889,326	11,446,960	10,843,025
普通債	9,115,926	7,924,048	6,798,015	5,835,537	4,993,086
災害復旧債	2,471	1,986	1,495	1,001	503
合併特例事業債	3,244,935	3,992,529	4,089,816	5,610,422	5,849,436
臨時財政対策債	6,238,688	7,400,282	7,785,183	8,050,597	8,178,259
その他	1,940,418	1,707,245	1,471,946	1,234,309	994,524
合 計	20,542,438	21,026,090	20,146,455	20,731,866	20,015,808

\*その他:減税補てん債、臨時税収補てん債、第三セクター等改革推進債

## 特別会計(歳入の状況・歳出の状況)

### 1. 国民健康保険特別会計(事業勘定)

#### (1) 予算の規模

国民健康保険特別会計事業勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ80億6,510万円を予定し、前年度当初予算に比べ2億4,140万円(3.1%)増となりました。

#### (2) 予算の特徴

国民健康保険の被保険者は、その大半が所得の少ない高齢者、失業者、非正規労働者等で占められており、中でも60歳以上の被保険者の割合は、全体の4割を超えている状況です。

長引く景気低迷の影響を受け、保険税の収納額も所得の落ち込みに比例して減少しています。しかしながら、支出される保険給付費は、所得の増減に左右されることなく、年々確実に増加している状況です。

このような状況下において、平成25年度の当初予算の編成にあたっては、国保税率は据え置きさせていただき、不足する財源については引き続き一般会計から法定外での繰入金として3億円を予定しました。

#### (3) 主な歳入予算

被保険者にご負担いただく国民健康保険税は、被保険者の所得の落ち込みから前年度に比べ1億2092万4千円(5.9%)減を予定しました。

公費(国・県)負担分の国庫支出金は、前年度に比べ1億4,696万8千円(6.9%)、県支出金は、前年度に比べ805万1千円(1.8%)減をそれぞれ見込みました。

社会保険診療報酬支払基金から交付される、退職被保険者に係る療養給付費等交付金は、前年度に比べ6,735万3千円(26.6%)、前期高齢者(65歳以上の被保険者)に係る前期高齢者交付金は、前年度に比べ2億2,287万3千円(17.8%)増を予定しました。

国保連合会から交付される、高額な医療費に係る共同事業交付金は、1億2,233万2千円(15.4%)増を予定しました。

一般会計等からの繰入金は、保険税軽減額等に応じた法定繰入に加え、法定外での繰入金の3億円を含め2,046万5千円(2.9%)減を予定しました。

諸収入として、療養給付費負担金過年度分等4,281万1千円(174.0%)増を予定しました。

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
歳 入	国民健康保険税	1,939,076	24.0	2,060,000	26.3	120,924	5.9
	国庫支出金	1,970,369	24.4	2,117,337	27.1	146,968	6.9
	療養給付費等交付金	320,563	4.0	253,210	3.2	67,353	26.6
	前期高齢者交付金	1,477,062	18.3	1,254,189	16.0	222,873	17.8
	県支出金	433,762	5.4	441,813	5.6	8,051	1.8
	共同事業交付金	916,779	11.4	794,447	10.2	122,332	15.4
	繰入金	684,240	8.5	704,705	9.0	20,465	2.9
	繰越金	255,832	3.2	173,388	2.2	82,444	47.5
	諸収入	67,417	0.8	24,606	0.3	42,811	174.0
	国民健康保険料	0	0.0	4	0.0	4	皆 減
	財産収入	0	0.0	1	0.0	1	皆 減
	計	8,065,100	100.0	7,823,700	100.0	241,400	3.1

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

(4) 主な歳出予算

国民健康保険事業の管理的な経費及び賦課徴収等に要する総務費は、前年度に比べ69万3千円(2.0%)減を予定しました。

療養給付費や高額療養費等の保険給付費は、前年度に比べ1億9,787万1千円(3.9%)増を予定しました。

後期高齢者医療制度への医療保険者負担分としての後期高齢者支援金等は、前年度に比べ2,230万6千円(1.9%)減を予定しました。

介護保険制度への医療保険者負担分としての介護納付金は、前年度に比べ2,624万7千円(4.9%)増を見込みました。

国保連合会が実施主体となる高額医療費等共同事業に対する共同事業拠出金は、前年度に比べ3,396万9千円(4.0%)増を予定しました。

特定健康診査の実施及び人間ドックの助成を行う保健事業費は、前年度に比べ957万1千円(12.6%)増を予定しました。

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
歳 出	総務費	34,693	0.4	35,386	0.5	693	2.0
	保険給付費	5,269,916	65.3	5,072,045	64.8	197,871	3.9
	後期高齢者支援金等	1,170,028	14.5	1,192,334	15.2	22,306	1.9
	前期高齢者納付金等	726	0.0	2,463	0.0	1,737	70.5
	老人保健拠出金	51	0.0	60	0.0	9	15.0
	介護納付金	556,947	6.9	530,700	6.8	26,247	4.9
	共同事業拠出金	891,439	11.1	857,470	11.0	33,969	4.0
	保健事業費	85,355	1.1	75,784	1.0	9,571	12.6
	諸支出金	5,945	0.1	7,457	0.1	1,512	20.3
	予備費	50,000	0.6	50,000	0.6	0	0.0
	基金積立金	0	0.0	1	0.0	1	皆減
計	8,065,100	100.0	7,823,700	100.0	241,400	3.1	

## 2. 国民健康保険特別会計（施設勘定）

### （1）予算の規模

国民健康保険特別会計直営診療施設勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ1億5,080万円を予定し、前年度に比べ、1,250万円（9.0%）増となりました。

### （2）予算の特徴

国保日向診療所の予算は、診療収入を主としその他繰入金等の自主財源により施設運営しており、地域の診療所として地域医療の充実をめざし必要額を予算計上しました。

### （3）主な歳入予算

診療収入は、前年度の実績をもとに算定し、前年度に比べ755万5千円（5.6%）増を予定しました。

繰入金は、医療機器の備品購入費を増額したため前年度に比べ595万1千円（595100.0%）増とし、繰越金は、前年度の決算見込額から100万円（25.0%）減を予定しました。

（単位：千円、%）

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
歳 入	診療収入	141,527	93.9	133,972	96.9	7,555	5.6
	使用料及び手数料	305	0.2	314	0.2	9	2.9
	繰入金	5,952	3.9	1	0.0	5,951	595,100.0
	繰越金	3,000	2.0	4,000	2.9	1,000	25.0
	財産収入	11	0.0	9	0.0	2	22.2
	諸収入	5	0.0	4	0.0	1	25.0
	計	150,800	100.0	138,300	100.0	12,500	9.0

### （4）主な歳出予算

総務費は、診療所職員の異動や臨時事務職員対応の見直しによる人件費及び需要額を減額しましたが、公用車の車検代及び電気料金が値上げにより増加したため、前年度に比べ50万5千円（1.2%）増を予定しました。

医業費は、診療収入増加の見込みに対応する投薬料の増加や公費で受けられる予防接種が増えたことによる注射薬料の増加に伴う医薬材料費の増額、医療機器の備品購入費の増額などにより、前年度に比べ1,062万6千円（11.2%）増を予定しました。

（単位：千円、%）

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
歳 出	総務費	42,108	27.9	41,603	30.1	505	1.2
	医業費	105,184	69.8	94,558	68.4	10,626	11.2
	施設整備費	1,691	1.1	400	0.3	1,291	322.8
	予備費	1,817	1.2	1,739	1.3	78	4.5
	計	150,800	100.0	138,300	100.0	12,500	9.0

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

### 3. 後期高齢者医療特別会計

#### (1) 予算の規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ4億150万円を予定し、前年度に比べ1,980万円(4.7%)減となりました。

#### (2) 予算の特徴

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度を運営する千葉県後期高齢者医療広域連合に対して山武市が納付等すべき所要額を計上しました。

#### (3) 主な歳入予算

後期高齢者医療保険料は、千葉県後期高齢者医療連合の算定に基づき、前年度に比べ1,966万2千円(6.7%)減を予定しました。

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
歳 入	後期高齢者医療保険料	272,989	68.0	292,651	69.5	19,662	6.7
	繰入金	127,207	31.7	125,114	29.7	2,093	1.7
	諸収入	1,303	0.3	935	0.2	368	39.4
	繰越金	1	0.0	2,600	0.6	2,599	100.0
	計	401,500	100.0	421,300	100.0	19,800	4.7

#### (4) 主な歳出予算

総務費は、前年度に比べ45万4千円(6.3%)減、後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比べ1,717万4千円(4.2%)減をそれぞれ予定しました。

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
歳 出	総務費	6,734	1.7	7,188	1.7	454	6.3
	後期高齢者医療広域連合納付金	391,005	97.4	408,179	96.9	17,174	4.2
	諸支出金	1,301	0.3	933	0.2	368	39.4
	予備費	2,460	0.6	5,000	1.2	2,540	50.8
	計	401,500	100.0	421,300	100.0	19,800	4.7

#### 4. 介護保険特別会計

##### (1) 予算の規模

介護保険特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ41億6,400万円を予定し、前年度に比べ2億6,000万円(6.7%)増となりました。

##### (2) 予算の特徴

第5期介護保険事業計画期間の2年目となります。少子高齢化が進展するなか、要介護・要支援認定者の増加や介護給付費の増加を見込むとともに、地域支援介護予防事業を中心に財源の重点的、効率的な配分に努めました。

##### (3) 主な歳入予算

第1号被保険者の介護保険料は、前年度に比べ2,257万3千円(2.9%)増の7億9,716万9千円を予定しました。国庫支出金は、前年度に比べ5,943万9千円(6.9%)増の9億2,713万7千円を予定しました。支払基金交付金は、前年度に比べ7,696万1千円(6.9%)増の11億8,460万4千円、県支出金は、前年度に比べ4,039万7千円(7.0%)増の6億1,364万1千円を予定しました。繰入金は、前年度に比べ6,062万9千円(10.4%)増の6億4,111万8千円を予定しました。このうち、介護給付費準備基金の取崩し繰入金は6,554万4千円を予定しています。

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
歳 入	介護保険料	797,169	19.1	774,596	19.8	22,573	2.9
	国庫支出金	927,137	22.3	867,698	22.2	59,439	6.9
	支払基金交付金	1,184,604	28.4	1,107,643	28.4	76,961	6.9
	県支出金	613,641	14.7	573,244	14.7	40,397	7.0
	財産収入	85	0.0	84	0.0	1	1.2
	繰入金	641,118	15.4	580,489	14.9	60,629	10.4
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	245	0.0	245	0.0	0	0.0
	計	4,164,000	100.0	3,904,000	100.0	260,000	6.7

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

##### (4) 主な歳出予算

総務費は、事務の遂行上必要最小限の所要額を見込み、前年度に比べ4万1千円(0.1%)減の5,888万1千円を予定しました。保険給付費は、介護サービスの利用増を見込み、前年度に比べ2億6,298万6千円(6.9%)増の40億6,643万6千円を予定しました。地域包括支援センターを拠点として要支援・要介護状態にならないよう予防推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化するための地域支援事業費は、前年度に比べ282万円(9.2%)増の3,344万4千円を予定しました。

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
歳 出	総務費	58,881	1.4	58,922	1.5	41	0.1
	保険給付費	4,066,436	97.7	3,803,450	97.4	262,986	6.9
	財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	地域支援事業費	33,444	0.8	30,624	0.8	2,820	9.2
	基金積立金	85	0.0	84	0.0	1	1.2
	諸支出金	2,004	0.0	4,671	0.1	2,667	57.1
	予備費	3,149	0.1	6,248	0.2	3,099	49.6
	計	4,164,000	100.0	3,904,000	100.0	260,000	6.7

## 5. 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

### (1) 予算の規模

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ2億4,270万6千円を予定し、前年度に比べ9,183万3千円(27.5%)の減を予定しました。

### (2) 予算の特徴

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計は、平成22年3月31日をもって解散した組合立国保成東病院事業の清算を行う特別会計として平成22年度に設置されたものです。

### (3) 主な歳入予算

病院企業債償還に充てるための旧構成市町からの負担金は前年度に比べ1,232万9千円(18.0%)減の5,616万2千円を、本市一般会計からの繰入金は前年度に比べ2,947万4千円(23.6%)減の9,552万4千円を、及び前年度繰越金は5,000万円(35.7%)減の9,000万円を予定しました。

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
歳 入	分担金及び負担金	56,162	23.1	68,491	20.5	12,329	18.0
	繰入金	95,524	39.4	124,998	37.4	29,474	23.6
	繰越金	90,000	37.1	140,000	41.8	50,000	35.7
	諸収入	1,020	0.4	1,050	0.3	30	2.9
	計	242,706	100.0	334,539	100.0	91,833	27.5

### (4) 主な歳出予算

組合立国保成東病院事業清算管理費で清算に係る人件費として11万6千円(49.2%)減

の12万円を、組合立国保成東病院事業清算費で4,220万6千円(98.8%)減の50万円を、公債費(元金及び利子)として3,180万3千円(16.4%)減の1億6,168万6千円及び予備費1,770万8千円(18.0%)減の8,040万円を予定しました。

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
歳 出	組合立国保成東病院 事業清算管理費	120	0.0	236	0.1	116	49.2
	組合立国保成東病院 事業清算費	500	0.2	42,706	12.8	42,206	98.8
	公債費	161,686	66.6	193,489	57.8	31,803	16.4
	予備費	80,400	33.1	98,108	29.3	17,708	18.0
	計	242,706	100.0	334,539	100.0	91,833	27.5

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

## 6. 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

### (1) 予算の規模

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ1億2,500万8千円を予定し、前年度に比べ987万3千円(8.6%)の増を予定しました。

### (2) 予算の特徴

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計は、さんむ医療センターが定める中期計画を達成するため、長期貸付金を貸し付ける財源に充てるための起債及びその償還について適正に管理を行うものです。

### (3) 主な歳入予算

市債は、さんむ医療センターが病院医療機器を購入するため貸し付ける長期貸付金の財源として病院事業債5,000万円を予定しました。

また、諸収入は、平成22年度から平成24年度までに借入れした医療機器及び耐震改修事業の返済金として前年度比べ987万3千円(15.2%)増の7,500万8千円を予定しました。

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
歳 入	市債	50,000	40.0	50,000	43.4	0	0.0
	諸収入	75,008	60.0	65,135	56.6	9,873	15.2
	計	125,008	100.0	115,135	100.0	9,873	8.6

(4) 主な歳出予算

貸付金は、さんむ医療センター医療機器整備事業貸付金として前年度と同額の5,000万円を予定しました。

また公債費は、平成22年度から平成24年度までに借入れした医療機器の償還金として5,168万5千円(償還額の2分の1を市が負担)を、また、耐震改修事業の償還金として2,332万3千円(償還額を旧組合立国保成東病院構成市町が負担)を予定しました。

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
歳 出	貸付金	50,000	40.0	50,000	43.4	0	0.0
	公債費	75,008	60.0	65,135	56.6	9,873	15.2
	計	125,008	100.0	115,135	100.0	9,873	8.6

7. 農業集落排水事業特別会計

(1) 予算の規模

農業集落排水事業特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ2億6,060万円を予定し前年度に比べ3,370万円(14.9%)の増となりました。

(2) 予算の特徴

施設の維持管理及び実施してきた施設整備に伴う、市債償還を主体とした予算編成となり、各地区それぞれの使用料等を財源として見込みました。

(3) 主な歳入予算

農業集落排水使用料については、各地区の接続増加及び人口の減少を考慮し、56万5千円(1.4%)増を予定しました。

繰入金は、一般会計から3,395万8千円(18.8%)増の繰入を予定しました。

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		増減額 - =	伸び率 /
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
歳 入	分担金及び負担金	991	0.4	1,814	0.8	823	45.4
	使用料及び手数料	41,771	16.0	41,206	18.2	565	1.4
	繰入金	214,267	82.2	180,309	79.5	33,958	18.8
	繰越金	3,000	1.2	3,000	1.3	0	0.0
	諸収入	571	0.2	571	0.3	0	0.0
	計	260,600	100.0	226,900	100.0	33,700	14.9

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

(4) 主な歳出予算

総務費は、事務の遂行経費となる総務管理費として前年度に比べ197万3千円(11.9%)増を予定し、このうちの主なものは職員人件費1,667万5千円です。

事業費は、供用開始から10年以上が経過した武野里・借毛本郷地区を中心にポンプ等の更新を行うための施設修繕工事及び電気使用料が増額したことから、1,231万1千円(23.1%)増を予定しました。

公債費は、市債元金利子合計で前年度に比べ、1,941万6千円(12.5%)増を予定しました。これは、5年前借入を行った市債の据え置き期間が終了したことによる市債償還元金の増によるものです。

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 - =	伸び率 /	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
歳 出	総務費	18,605	7.1	16,632	7.3	1,973	11.9
	事業費	65,660	25.2	53,349	23.5	12,311	23.1
	公債費	175,335	67.3	155,919	68.7	19,416	12.5
	予備費	1,000	0.4	1,000	0.4	0	0.0
	計	260,600	100.0	226,900	100.0	33,700	14.9

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

## 8. 水道事業会計

(1) 予算の規模

水道事業会計の収益的収入総額は、3億7,443万9千円、収益的支出総額3億1,284万3千円、資本的収入総額645万7千円、資本的支出総額2億3,161万4千円を予定しました。

(2) 予算の特徴

水道事業は、市民生活を営む上で必要なインフラ設備であるため、安心かつ安全な水の供給を目指す予算となっています。

業務の予定量として、年度末目標給水戸数2,590戸、年間総給水量606,200m<sup>3</sup>を予定しました。

収支に関して平成24年度当初予算と比較した場合、収益的収入は4.2%減、収益的支出は4.9%減、資本的収入は33.9%減、資本的支出は12.1%増となっています。

(3) 主な収入予算

水道事業収益における営業収益は、水道料金などで1億2,835万2千円、営業外収益は、県補助金などで2億4,608万7千円を予定しました。

資本的収入として、給水申込加入金645万7千円を予定しました。

(4) 主な支出予算

水道事業費用における営業費用の主な支出としては、水道施設を維持管理するうえで必要な機器保守点検の委託料及び修繕費などで2億3,828万7千円、営業外費用として、企業債に対する利息の支払いなど7,138万5千円、特別損失として、過年度損益修正損17万1千円、予備費300万円を予定しました。

資本的支出としては、企業債償還金の元金支払いなど2億3,161万4千円を予定しました。

# 主な事務事業と財源内訳

(単位:千円)

部名	課名	科目	政策	施策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳				事業概要	予算書ページ	付属資料ページ	
								特定財源			一般財源				
								国・県	地方債	その他					
総務部	総務課	02・01・01・03	06	03		職員研修事業	3,206			450	2,756	職員の能力、意欲の向上を図るため、職員研修を実施します。研修内容は、研修機関が実施する研修への参加、市が企画実施する内部研修、自己研さん研修などです。	42	4	
総務部	企画政策課	02・01・06・09	06	03		松尾地域賑わい空間創出事業	133,028		112,000	20,975	53	松尾出張所等の解体・撤去を行い、その跡地及び周辺について、市民ニーズを把握しながら松尾地域の賑わいの拠点として機能するよう必要な整備を行います。	47	24	
総務部	企画政策課	02・01・06・14	03	04		シティセールス推進事業	512				512	シティセールスを推進するにあたり、基礎調査及び基本方針の策定を行います。また、シティセールスに係る事業の進捗管理を行い、全施策にシティセールスの考え方が浸透するよう取り組みます。	47	27	
総務部	企画政策課	02・01・10・01	01	02		空港シャトルバス利用促進事業	40,639				40,639	空港シャトルバスを円滑に運行させるための事務を行います。25年度は、老朽化に伴いバス2台を購入します。また、運沼出張所前の利用者駐車場における外灯及び案内看板の修繕を行います。	49	34	
総務部	企画政策課	02・01・10・02	02	01		共同利用施設ソーラー発電化システム事業	11,267				11,267	騒防法第1種区域内に設立された共同利用施設(6施設)を対象にソーラー発電機を設置し、電気使用量の軽減化を図り、売電により将来発生する修繕や更新に備えます。平成25年度対象施設:八田共同利用施設	50	37	
総務部	財政課	02・01・05・02	06	03		本庁舎整備事業	11,109		10,500	609		平成25年度の計画は、本庁舎空調改修工事(議場等)です。本事業により、本庁舎(既存庁舎)の省エネ化、長寿命化を図ります。	45	20	
総務部	財政課	02・01・05・02	06	03		庁用車適正配置事業	10,724				2,700	8,024	新規登録から13年を経過するなど、老朽化が見られる庁用車を環境負荷の少ない車両へ交換することで、適正な配置を確保するための事業です。平成25年度は、3台の電気自動車に更新する予定です。	45	20
総務部	市民自治支援課	02・01・02・01	06	02		広報さんむ作成・発行事業	16,065			756	15,309	条例、規則、市の施策、行事等に関することなど、市民に周知する必要のある情報を広報紙に掲載し、毎月1回発行します。また、有料広告に掲載し、収入源を確保します。	44	11	
総務部	市民自治支援課	02・01・11・01	06	01		市民提案型交流のまちづくり推進事業	4,050				4,050	24年度に行った審査会で採択された事業に対して補助金を交付します。[ステップアップ部門5件 補助金2,500,000円(1事業限度額50万円)、スタート部門5件 補助金1,400,000円(1事業限度額30万円)]	50	37	
総務部	消防防災課	08・01・02・02	01	03		消防団運営事業	43,926				43,926	消防団全体に係る事業及び消防団員の被服貸与、訓練の計画・実施、消火活動を行います。平成25年度から訓練時に手当を支給します。 [平成25年度消防団体制:13分団47部、条例定数:875人]	88	157	

総務部	消防防災課	08・01・04・05	01	03	津波避難施設 整備事業	113,014				84,760	28,254	津波発生時に市民の避難場所となる津波避難タワーを木戸浜地区に2基整備します。	90	163
市民部	市民課	02・01・09・01	02	07	交通安全協会 支援事業	10,375					10,375	山武市交通安全協会に対する活動補助金(交通安全指導・交通安全啓発)及び山武市交通安全協会発足に伴う被服等の購入費用です。	48	33
市民部	市民課	02・01・12・06	02	06	メール配信サー ビス事業	2,100					2,100	市内行政機関等からリアルタイムで山武市内の防犯情報等を登録者に対し電子メールで配信を行います。	52	42
市民部	課税課	02・02・02・01	06	03	個人住民税賦 課事業	13,586	13,586					所得税確定申告書、住民税申告書並びに給与・年金支払報告書等により課税客体を的確に把握し、効率的かつ適正な個人市民税賦課事務を行います。	53	45
市民部	課税課	02・02・02・01	06	03	固定資産税賦 課事業	10,266					10,266	固定資産(土地・家屋)の現況調査、法務局からの税務通知、償却資産の申告書等による異動・修正を行い、課税基礎データの整備及び賦課を実施します。	53	46
市民部	収税課	02・02・02・01	06	03	市税等収納補 助員事業	10,620					10,620	市県民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険税(料)の収納業務の効率的な運営(臨戸徴収等)を行う事業です。	53	47
市民部	収税課	02・02・02・01	06	03	市税等徴収事 務事業	9,930					9,930	市税等の収納管理に関する事務です。	53	47
市民部	山武出張所	02・01・07・03	06	03	山武出張所事 務費	523				1	522	山武出張所窓口サービスの事務等に係る経費です。	48	29
市民部	蓮沼出張所	02・01・07・03	06	03	蓮沼出張所事 務費	151					151	蓮沼出張所窓口サービスの事務等に係る経費です。	48	30
市民部	松尾出張所	02・01・07・03	06	03	松尾出張所事 務費	313					313	松尾出張所窓口サービスの事務等に係る経費です。	48	30

保健福祉部	社会福祉課	03・01・01・08	04	05	地域福祉計画策定推進事業	3,894				3,894	地域の課題解決のため、市民・社会福祉協議会・市役所が協働して施策についての取組みを実施し、地域福祉計画を推進します。なお、平成24年度より第二次計画の策定を実施しています。	58	60	
保健福祉部	社会福祉課	03・01・05・01	04	02	障害者自立支援事業	720,559	539,370			181,189	障害のある人に、介護給付費、訓練等給付費及び補装具費にかかる障害福祉サービスを提供することにより、障害者個々の自立を促します。法改正に伴い平成25年4月から難病患者等が対象となります。	61	67	
保健福祉部	社会福祉課	03・01・05・03	04	02	福祉作業所防災設備改修事業	7,403				7,403	山武福祉作業所の防災設備改修工事(排煙設備)を行います。	62	69	
保健福祉部	社会福祉課	03・03・02・01	04	05	生活保護者扶助事業	486,508	364,701			240	121,567	生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。	66	89
保健福祉部	子育て支援課	03・02・01・06	04	04	学童保育運営事業	61,548	24,861			24,310	12,377	保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学校低学年を対象に、授業終了後適切な遊び及び生活の場を与え、健全育成を図り子育てを支援します。	64	73
保健福祉部	子育て支援課	03・02・05・01	04	04	なるとうこども園運営事業	35,738	1,661			5,712	28,365	なるとうこども園の運営維持管理に必要な経費を支出し、継続的に幼児教育と保育サービスを提供します。保育所運営事業・保育所維持管理事業を統合し、なるとうこども園の運営維持管理に係る経費を支出します。	65	81
保健福祉部	子育て支援課	03・02・05・01	04	04	しらはたこども園運営事業	28,974	1,661			4,631	22,682	しらはたこども園の運営維持管理に必要な経費を支出し、継続的に幼児教育と保育サービスを提供します。保育所運営事業・保育所維持管理事業を統合し、しらはたこども園の運営維持管理に係る経費を支出します。	65	85
保健福祉部	子育て支援課	03・02・05・02	04	04	子育て支援センター運営事業	22,011	10,975				11,036	集いの広場の設置、子育て相談、情報提供等を行い、安心して子育てができるように、子育て支援センターを運営します。平成25年4月には、なるとう及びしらはた子育て支援センターを開設予定です。	65	87
保健福祉部	高齢者福祉課	03・01・03・05	04	01	緊急通報ネットワーク事業	9,787					9,787	高齢者世帯や一人暮らし世帯に対して緊急通報装置により、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る為、委託により24時間対応しています。	60	65
保健福祉部	高齢者福祉課	03・01・04・02	04	01	介護保険特別会計繰出金	575,574					575,574	繰出基準に基づき、介護保険特別会計に必要な経費の繰出しを行う事業です。	61	66

保健福祉部	健康支援課	04・01・01・03	04	03	妊婦一般健康 診査委託事業	27,908				27,908	母子保健法第13条に基づき、妊婦の健康の保持増進のため、健康診査の受診を勧奨し、母子健康手帳交付時に受診票を発行することにより、委託医療機関における健診費用14回分を助成します。	67	91	
保健福祉部	健康支援課	04・01・02・03	04	03	大腸がん検診事業	6,138	827			558	4,753	大腸がんを早期発見するため、40歳以上の市民を対象とする大腸がん検診を実施します。(検診実施回数:14回)	69	103
保健福祉部	健康支援課	04・01・06・01	04	03	さんぶの森元気館指定管理事業	77,729				50	77,679	利用者ニーズに対応したサービスの提供を図るとともに、指定管理者による管理運営の円滑化を支援します。	72	113
保健福祉部	地域医療推進課	04・01・01・04	04	03	地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業	376,693				9,495	367,198	地方独立行政法人さんむ医療センターが行う病院事業の安定した健全運営を支援します。さんむ医療センターへ繰出基準に基づき適正な負担金を支出します。	68	96
保健福祉部	地域医療推進課	04・01・01・04	04	03	医学生奨学金等貸付事業	19,630				19,600	30	さんむ医療センターの医師確保のため、将来医師としてさんむ医療センターで勤務しようとする医学生に対し、奨学金等を貸付する事業です。奨学金:月額20万円(最長10年間)、一時貸付金:上限1,000万円	68	97
保健福祉部	地域医療推進課	04・01・01・04	04	03	看護学生奨学金貸付事業	26,512				26,400	112	さんむ医療センターの看護師確保のため、将来看護師としてさんむ医療センターで勤務しようとする看護学生に対し、奨学金を貸付する事業です。奨学金:月額5万円(最長4年間)	68	97
経済環境部	農商工・観光課	05・01・03・01	03	01	地域農業経営再開復興支援事業	34,545	34,500				45	経営再開マスタープランを策定することにより、青年就農給付金(原則45歳未満で、独立自営就農する方)150万円/年支給、農地集積支援金3万円/10a、スーパーL資金の当初5年間無利子化の助成をします。	74	118
経済環境部	農商工・観光課	05・01・03・03	03	01	園芸農産支援事業	6,858	6,858					千葉ブランド産地の強化を図るため、産地戦略の策定支援と生産性向上に必要な共同利用機械・施設の導入に対する県単補助事業です。	75	119
経済環境部	農商工・観光課	05・01・05・02	03	01	土地改良施設維持管理事業	26,568					26,568	土地改良施設(小排水路等)の施設維持管理に必要な負担金及び償還金を土地改良区に支払うとともに施設の維持管理事業を実施します。	77	126
経済環境部	農商工・観光課	05・01・05・02	03	01	広域農道整備事業	35,658	31,800				3,858	広域農道整備事業建設に伴う負担金です。	77	126

経済環境部	農商工・観光課	06・01・02・05	02	06	消費生活相談事業	5,345					5,345	消費者トラブルの解決及び未然防止のため、専門知識を有する相談員を設置し、週4日(月・火・木・金曜日)の相談業務を行うと共に、啓発物の配布により相談窓口の周知を図ります。	81	134
経済環境部	農商工・観光課	06・01・03・01	03	03	観光PR事業	3,603					3,603	観光客誘致促進のための観光パンフレットや観光宣伝用ポスターの作成・印刷を行い、公共交通機関や観光関係団体への配布、イベント会場等において広告宣伝活動を行います。	82	135
経済環境部	わがまち活性化課	05・01・03・03	03	01	地域資源活用事業	3,000					3,000	地域資源を活かして、新たな商品開発などの取組により、付加価値を高め地域経済の活性化を図るための補助事業です。	75	120
経済環境部	わがまち活性化課	05・02・01・02	03	01	林業経験伝承事業(緊急雇用)	28,140	28,140					国の緊急雇用事業を活用し、市内山林の間伐、下草刈り、苗木の植林、間伐材等の搬出などといった森林保全作業における林業経験者の知恵と技を、若者に伝えて、山武林業の再生を図るものです。	80	132
経済環境部	環境保全課	04・01・04・09	02	03	省エネルギー等対策事業	5,262	3,500				1,762	住宅用太陽光システムを設置する者に対して、1kw当たり30,000円(上限3.5kw:105,000円)を助成します。また、前年度補助金枠40件から50件に増額します。	71	110
経済環境部	環境保全課	04・02・01・02	02	02	山武郡市環境衛生組合負担金	268,889					268,889	山武郡市環境衛生組合の負担金です。	73	114
都市建設部	土木課	07・01・01・03	01	01	道路台帳整備事業	5,689					5,689	市道の管理上必要となる道路台帳の更新を行います。	83	141
都市建設部	土木課	07・02・03・02	01	01	小泉1号線外道路改良事業	9,000					9,000	本路線は、県道成東鳴浜線と幹線道路である市道富口井之内内回線を結ぶ重要な路線であり、白幡こども園の開園に伴い、交通弱者の安全を確保するために整備するものです。(工事延長L=370m)	84	146
都市建設部	都市整備課	07・04・01・04	01	04	景観計画策定事業	6,352	3,000				3,352	景観法に基づき平成23年度に景観行政を担う主体として景観行政団体となりました。景観行政を進めるため、景観計画の策定を行います。	86	149
都市建設部	都市整備課	07・04・02・02	01	04	成東駅南側駅前広場整備事業	422,225	161,700	244,300			16,225	成東駅南口駅前広場(約3,600㎡)を整備します。 H24 測量・設計・調査 H25 設計、調査、用地買収、物件補償 H26 用地買収、物件補償、工事 H27 工事	86	149

都市建設部	都市整備課	07・04・02・02	01	04	成東駅南口線整備促進事業	19,035		18,000		1,035	成東駅南口線整備を県事業にて行うにあたり、その事業費の一部を市が負担するものです。 [負担額]補助事業等:事業費×1.35/10 単独事業:事業費×3/10	86	150
会計課	会計課	02・01・04・01	06	04	出納係事務費	3,140				3,140	山武市における公金の出納に係る費用です。	44	13
教育部	教育総務課	09・01・02・13	05	01	学校のあり方検討事業	1,665				1,665	本市における児童生徒数の推移を踏まえ、小中学校の将来を展望した学校のあり方(教育環境の公平性や効率的な学校運営等)について検討します。	92	170
教育部	教育総務課	09・02・03・01	05	01	小学校避難用外階段設置事業	35,617		11,858		23,759	津波の際、迅速に屋上へ避難できるよう緑海小学校に外階段を設置し安全性を強化します。	96	193
教育部	教育総務課	09・02・03・01	05	01	小学校体育館改修事業	11,771				11,771	老朽化している日向小学校・睦岡小学校・山武北小学校の体育館を改修するための設計業務です。老朽改修に併せて、非構造部材についても耐震対策を行います。	96	193
教育部	教育総務課	09・03・03・01	05	01	中学校避難用外階段設置事業	26,192		7,556		18,636	津波の際、迅速に屋上へ避難できるよう連沼中学校に外階段を設置し安全性を強化します。	99	206
教育部	学校教育課	09・01・02・05	05	01	少人数指導授業推進事業	5,484				5,484	少人数指導を実施することにより、基礎学力の向上と子ども達の学習意欲の向上を図ります。	91	166
教育部	学校教育課	09・01・02・05	05	01	防災教育推進事業	35				35	学校が行う防災に関する授業をとおし、児童生徒の災害や安全に対する知識・理解を一層深めます。同時に、自助・共助の意識のもとに適確に行動できる人材を育成します。	91	166
教育部	学校教育課	09・01・02・08	05	01	教育情報機器管理事業	32,384		30,000		2,384	小中学校の情報資産を効率的に、より安全性の高い環境で管理するため、教育用のセンターサーバを構築し運用します。また安定稼働のため、センターサーバ及び各システム等の保守運用管理を行います。	91	167
教育部	学校教育課	09・02・01・08	05	01	小学校情報化教育環境整備事業	146,043		146,043			小学校の情報機器を整備し、充実した授業を展開します。平成25年度に9校の教育用パソコン(主にパソコン教室)の入れ替えを予定しています。	94	184

教育部	学校教育課	09・03・01・06	05	01	中学校情報化教育環境整備事業	73,150			73,150	中学校の情報機器を整備し、充実した授業を展開します。平成25年度に3校の教育用パソコン(主にパソコン教室)の入れ替えを予定しています。	97	201
教育部	生涯学習課	09・05・01・04	05	04	青少年相談員連絡協議会支援事業	2,694	315		2,379	青少年相談員連絡協議会に対する補助金。キャンプ・スポーツ大会等の事業を通じて、青少年の健全な育成を図ることを目的とします。	101	216
教育部	生涯学習課	09・05・05・02	05	02	歴史民俗資料館改修事業	11,025			11,025	資料館来館者への見学環境を改善します。今年度は単独浄化槽から合併浄化槽への改修を実施します。	104	227
教育部	生涯学習課	09・05・05・02	05	02	伊藤左千夫記念事業	2,543			2,543	左千夫没100年忌(H25)、左千夫生誕150年(H26)記念事業を実施します。今年度の100年忌では企画展示に関連した講演会3回、左千夫関連資料の購入を実施します。	104	227
教育部	公民館	09・05・02・02	05	02	各種講座事業	1,769			1,769	生涯学習の推進を図るため、各種講座を開催します。	102	219
教育部	公民館	09・05・02・03	05	02	成東中央公民館施設管理運営事業	15,956		619	15,337	成東中央公民館の施設管理を行います。	102	221
教育部	文化会館	09・05・06・03	05	02	成東文化会館自主事業	21,211		4,660	16,551	子どもと育つ、アーティストと育つ、人材が育つ、参加者と育つという目標を達成するための、具体的事業を計画し実行します。市民と協働しイベントの企画、周知を行います。	104	229
教育部	文化会館	09・05・06・03	05	02	さんぶの森文化ホール自主事業	6,088		900	5,188	子どもと育つ、アーティストと育つ、人材が育つ、参加者と育つという目標を達成するための具体的事業を計画し実行します。市民と協働しイベントの企画、周知を行います。さんぶの森文化ホールの特色を生かした事業を計画します。	104	230
教育部	さんぶの森公園管理事務所	09・05・02・03	05	02	さんぶの森中央会館施設管理事業	17,237		1,100	16,137	さんぶの森中央会館の施設の保守点検及び修繕等を実施し、継続的かつ適正な維持管理を行います。	102	220
教育部	さんぶの森公園管理事務所	09・05・11・02	05	02	さんぶの森公園管理事業	39,849		6,837	33,012	さんぶの森公園の施設や備品等の保守点検及び修繕を実施し、継続的かつ適正な維持管理を行います。	106	237

教育部	図書館	09・05・10・02	05	02	松尾図書館運営事業	35,143			2	35,141	松尾図書館を運営し、サービスを行うにあたり、臨時職員の採用や図書・雑誌等を購入します。また、市内図書館3館にかかわる図書館システムの管理や図書配送業務を行います。	105	234
教育部	図書館	09・05・10・03	05	01	学校図書室支援事業(緊急雇用)	13,727	13,727				学校図書室の活性化及び有効活用のために、図書室担当教諭の育成並びに図書室整備の支援を実施します。	106	237
教育部	スポーツ振興課	09・06・02・01	05	03	公共施設予約システム構築事業	15,542			5,000	10,542	公共予約システムの導入及び初年度の運用経費です。また、試験運用は平成26年1月開始、本運用は平成26年4月を予定しています。	108	252
教育部	スポーツ振興課	09・06・02・01	05	03	松尾運動公園管理事業	23,063			1,340	21,723	松尾運動公園各施設の維持管理業務を円滑に遂行するための経費です。	107	245
教育部	学校給食センター	09・07・01・02	05	01	成東学校給食センター施設管理運営事業	264,460			128,831	135,629	成東学校給食センター施設の管理及び小学校8校、中学校3校、幼稚園(含こども園)3園(委託)の給食を支給します。平成25年度から、こども園化に伴い3幼稚園の給食委託料が大幅減額となっています。	108	253
教育部	学校給食センター	09・07・01・02	05	01	山武学校給食センター施設管理運営事業	174,189			84,254	89,935	山武学校給食センターの施設の管理及び小学校5校、中学校3校の給食を支給します。平成25年度は、食器・調理用シンクの入替及び調理室の床、ルーファン等の修繕工事を行います。	109	255
議会事務局	議会事務局	01・01・01・02	06	04	議会運営事業	151,647				151,647	議員の報酬及び期末手当及び議員共済会事務費負担金及び給付費負担金に関すること、市の意思を決定する議会の開催や議員活動を活発に行うための費用です。	41	1
議会事務局	議会事務局	01・01・01・03	06	02	議会だより作成事業	3,014				3,014	市民に議会活動状況を周知するため議会だよりを発行します。	41	3
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	02・04・03・02	06	04	参議院議員選挙事務	12,368	12,368				参議院議員選挙執行に係る経費です。	55	52
監査委員事務局	監査委員事務局	02・06・01・01	06	04	監査委員活動費	1,115				1,115	地方自治法及び地方公営企業法等に基づく監査等に係る監査委員に要する経費です。	57	56

農業委員会 事務局	農業委員会 事務局	05・01・01・02	03	01	農業委員会運 営事業	19,217	48			19,169	総会は会長が毎月招集し、農業委員会全ての事項について意思決定し、農業委員会等に関する法律で定められた所掌事務を処理します。議事は出席委員の過半数で決します。	74	116
--------------	--------------	-------------	----	----	---------------	--------	----	--	--	--------	--	----	-----

【資料1】 会計別予算規模

(単位:千円, %)

	平成 25 年度 当初予算額	平成 24 年度 当初予算額	増減額 - =	伸び率 /	会計の概要	
一 般 会 計 ( A )	20,277,000	20,748,000	471,000	2.3		
国民健康保険(事業勘定)	8,065,100	7,823,700	241,400	3.1	国民健康保険事業を行います。	
国民健康保険(施設勘定)	150,800	138,300	12,500	9.0	国保日向診療所の運営を行います。	
後 期 高 齢 者 医 療	401,500	421,300	19,800	4.7	後期高齢者医療事業を行います。	
介 護 保 険	4,164,000	3,904,000	260,000	6.7	介護保険事業を行います。	
組合立国保成東病院事業清算 事 務	242,706	334,539	91,833	27.5	組合立国保成東病院事業清算にか かる事務を行います。	
地方独立行政法人さんむ医療セ ン タ ー 公 債 管 理	125,008	115,135	9,873	8.6	さんむ医療センターに対する公債費の 管理を行います。	
農 業 集 落 排 水 事 業	260,600	226,900	33,700	14.9	農業集落排水施設維持管理事業を行 います。	
特 別 会 計 計 ( B )	13,409,714	12,963,874	445,840	3.4		
水 道 事 業	収益的支出	312,843	328,873	16,030	4.9	旧山武町地域水道事業を行います。
	資本的支出	231,614	206,551	25,063	12.1	
公 営 企 業 会 計 計 ( C )	544,457	535,424	9,033	1.7		
合 計 ( A ) + ( B ) + ( C )	34,231,171	34,247,298	16,127	0.0		

【資料2】基金の状況

(単位:千円)

基金名	平成23年度末現在高	平成24年度中増減		平成24年度末見込高	平成25年度中増減		平成25年度末見込高
		取崩額	積立額		取崩額	積立額	
財政調整基金	6,264,404	300,000	533,214	6,497,618	500,000	35,798	6,033,416
減債基金	1,622,561	1	8,396	1,630,956	100,000	9,193	1,540,149
ふるさと創生基金	160,455		165	160,620		204	160,824
教育施設等整備基金	309,870		287,246	597,116	249,193	306	348,229
福祉基金	591,376	1,650	943	590,669	1,950	1,451	590,170
公共下水道等整備基金	335,203		149	335,352		304	335,656
公共施設整備基金	532,139		46,908	579,047	51,635	519	527,931
庁舎建設基金	724,535	6,984	486	718,037	609	919	718,347
松尾台工業団地公共施設整備基金	20,280		11	20,291		7	20,298
松尾台工業団地汚水処理施設整備基金	103,214		1,217	104,431		1,243	105,674
地域振興基金	2,878,964	14,000	17,880	2,882,844	16,303	11,178	2,877,719
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	10,039		2	10,041		2	10,043
ふるさとさんむ応援基金	737		1,244	1,981		101	2,082
土地開発基金	現金	343,519	139	343,658		196	343,854
	土地	3,197.62㎡		3,197.62㎡			3,197.62㎡
医学生及び看護学生奨学金等基金	196,459	24,400	169	172,228	40,600	159	131,787
奨学資金貸付基金	100,000		59	100,059		58	100,117
災害復旧復興基金	237,589		243	237,832		130	237,962
東日本大震災復興交付金基金	16,474	23,246	110,951	104,179	104,174	53	58
「がんばろう! 千葉」東日本大震災復興基金		13,047	57,012	43,965	19,034	28,024	52,955
小計	14,447,818	383,328	1,066,434	15,130,924	1,083,498	89,845	14,137,271
国民健康保険財政調整基金	13,850	13,853	3	0			
国保日向診療所財政調整基金	32,244		7,612	39,856	5,952	11	33,915
介護給付費準備基金	164,731	48,035	86,658	203,354	65,544	85	137,895
農業集落排水事業受益者分担金基金							
合計	14,658,643	445,216	1,160,707	15,374,134	1,154,994	89,941	14,309,081

財政調整基金の平成24年度中積立額については、平成23年度決算剰余金積立500,000千円を含んでいます。

基金名	財源充当先事業	金額
福祉基金	地域福祉活動推進助成事業	1,950
公共施設整備基金	成東保健福祉センター空調整備改修事業	30,660
	松尾地域賑わい空間創出事業	20,975
庁舎建設基金	本庁舎整備事業	609
地域振興基金	市民提案型交流のまちづくり推進事業	4,050
	医学生奨学金等貸付事業	2,400
	看護学生奨学金貸付事業	3,000
	サマーカーニバル実行委員会補助事業	2,000
	山のおんぶ実行委員会補助事業	1,750
	ロードレース大会補助事業	560
	伊藤左千夫記念事業	2,543
医学生及び看護学生奨学金等基金	医学生奨学金等貸付事業	17,200
	看護学生奨学金貸付事業	23,400
教育施設等整備基金	教育情報機器管理事業	30,000
	小学校情報化教育環境整備事業	146,043
	中学校情報化教育環境整備事業	73,150
「がんばろう!千葉」東日本大震災復興基金	こども園災害対策事業	746
	自主防災組織育成事業	3,246
	防災用備蓄物資整備事業	4,914
	地域防災計画改定事業	9,878
	防災訓練実施事業	250
東日本大震災復興交付金基金	津波避難施設整備事業	84,760
	小学校避難用外階段設置事業	11,858
	中学校避難用外階段設置事業	7,556

【資料3】一部事務組合等負担金一覧表

(単位:千円,%)

組 合 名	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額 - =	伸び率 /
地方独立行政法人さんむ医療 センター	371,693	384,330	12,637	3.3
山武都市広域行政組合	1,082,007	1,154,511	72,504	6.3
山武都市広域水道企業団	57,230	62,971	5,741	9.1
九十九里地域水道企業団	18,952	24,580	5,628	22.9
東金市外三市町清掃組合	194,981	228,630	33,649	14.7
山武都市環境衛生組合	268,889	275,119	6,230	2.3
予 算 総 計	1,993,752	2,130,141	136,389	6.4

山武都市広域行政組合負担金については、介護保険特別会計予算計上分を含む。